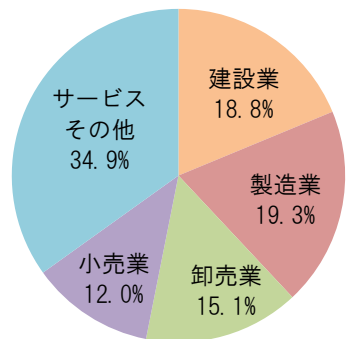
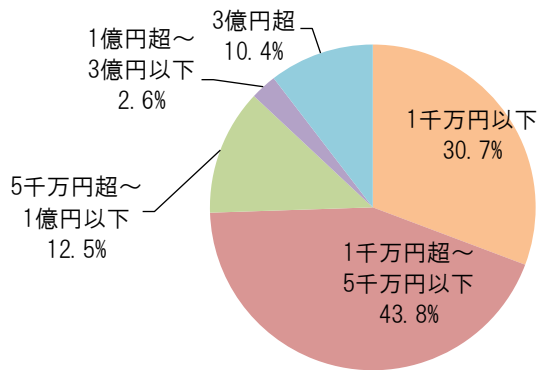


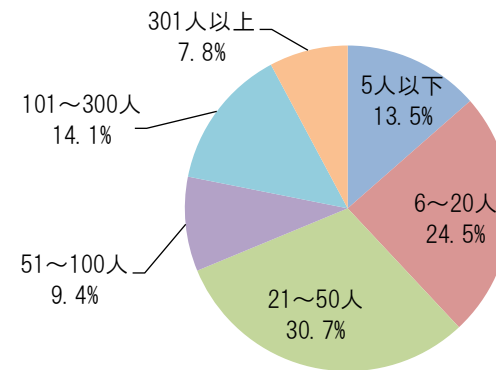
1. 調査期間 2023年11月7日(火)～2023年11月24日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業537社
3. 回答状況 192社 (回答率35.2%)
4. 調査項目
 - ①11月の業況と先行き見通し
 - ②円安基調が業績に与える影響について
 - ③2023年度の設備投資 (国内・海外問わず) について
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】

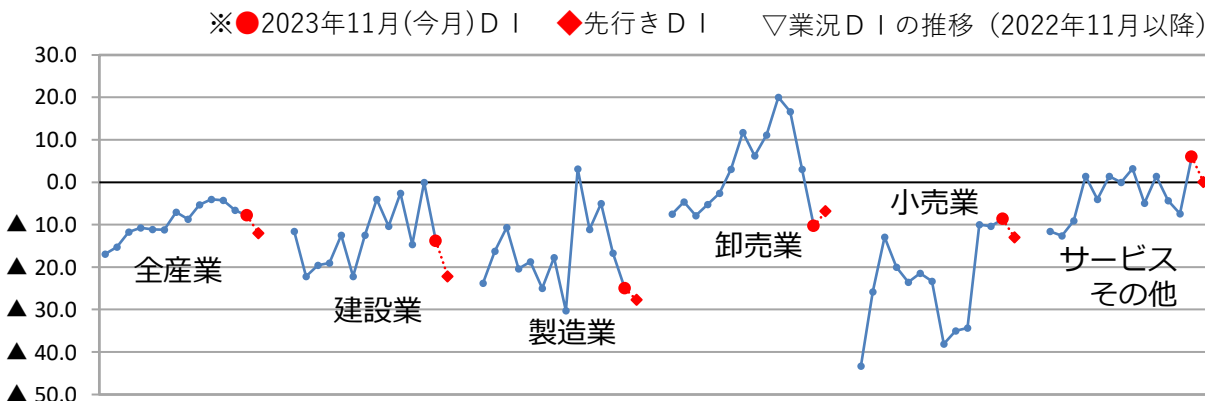


【従業員】

① 11月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲7.9と、1.3ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲12.0と悪化の見込み。

	2023年		
	10月	11月	12月～2月
全産業	▲6.6	▲7.9	▲12.0
建設	0.0	▲13.9	▲22.2
製造	▲16.7	▲25.0	▲27.8
卸売	3.0	▲10.3	▲6.9
小売	▲10.3	▲8.7	▲13.0
サービスその他	▲7.5	6.0	0.0



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
 ※先行き見通しDI＝当月(11月)と比べた、向こう3ヶ月(12月～2月)の先行き見通し

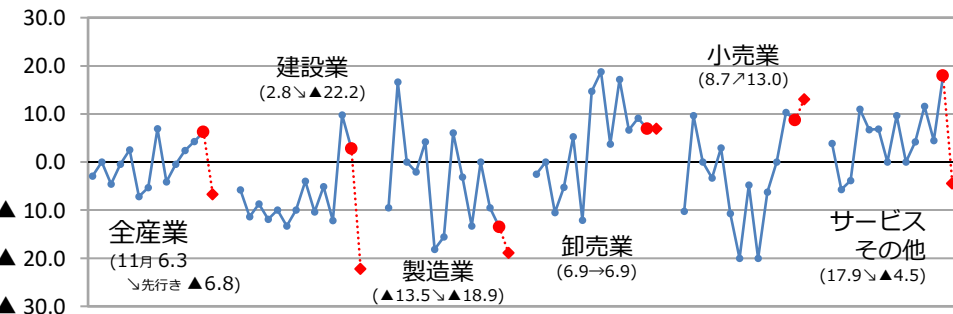
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2022年11月以降)

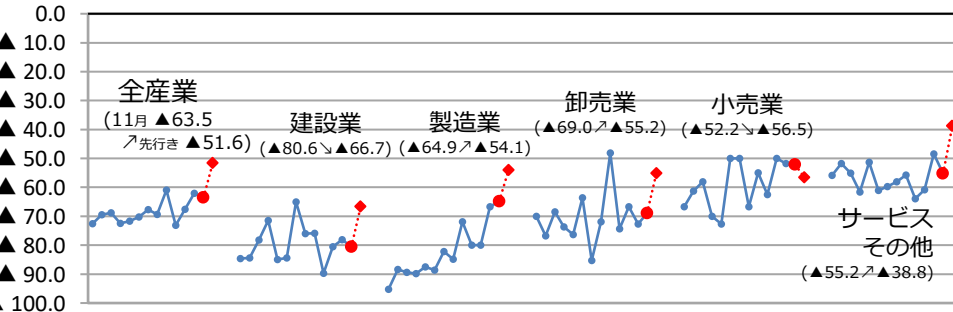
売上DIは6.3と前月から2.1ポイントの増加。
先行きDIは▲6.8と悪化の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2022年11月以降)

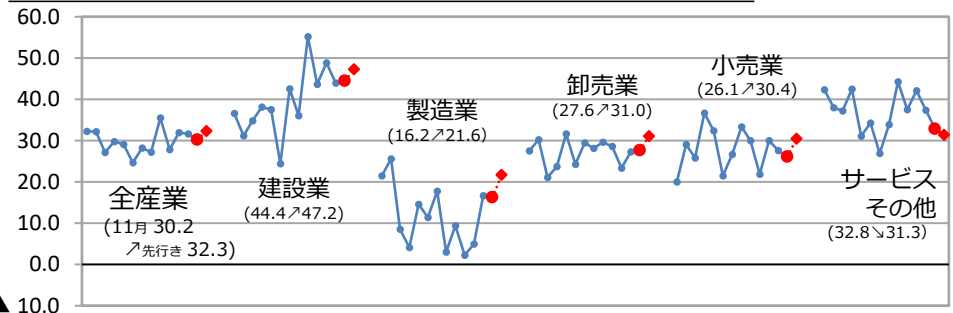
仕入単価DIは▲63.5と前月から1.4ポイントの悪化。
先行きDIは▲51.6と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2022年11月以降)

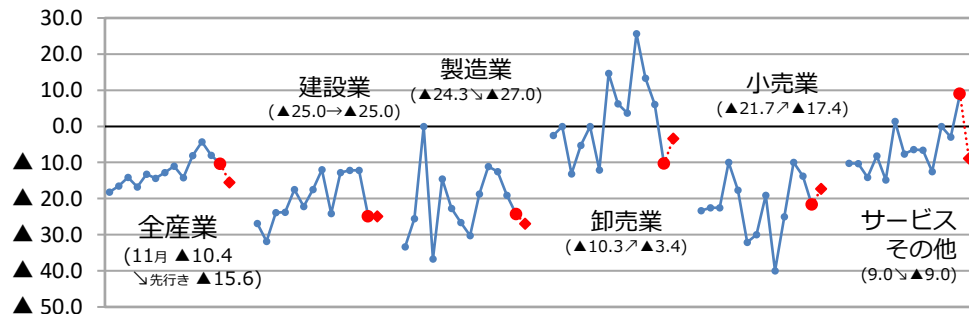
従業員DIは30.2と前月から1.4ポイントの減少。
先行きDIは32.3で、人手不足感がやや強まる見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2022年11月以降)

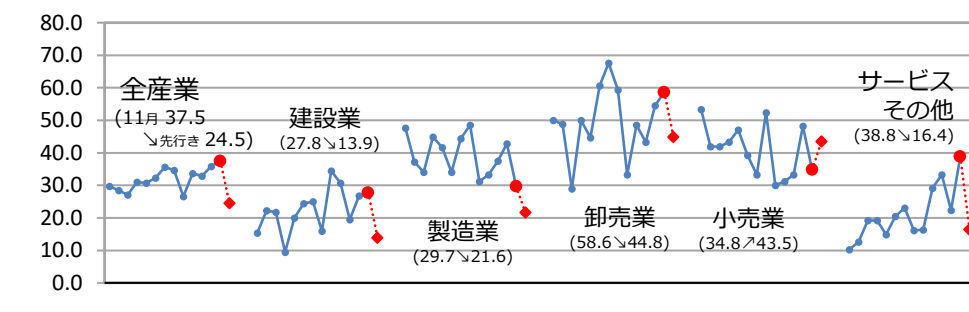
採算DIは▲10.4と前月から2.4ポイントの減少。
先行きDIは▲15.6と悪化の見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2022年11月以降)

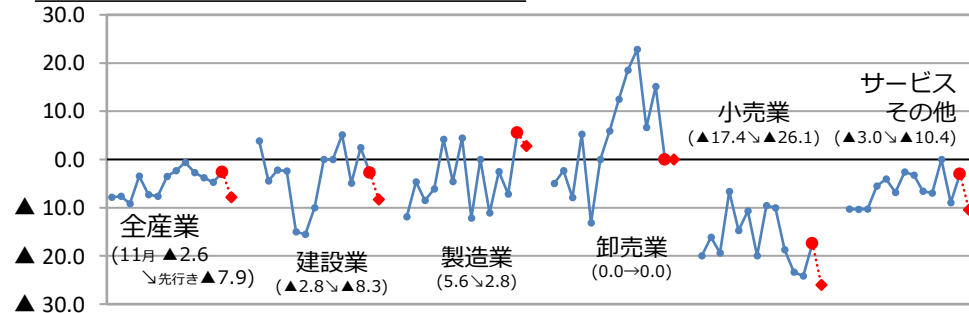
販売単価DIは37.5と前月から1.7ポイントの増加。
先行きDIは24.5と販売単価の下降の見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2022年11月以降)

資金繰りDIは▲2.6と前月から2.1ポイントの増加。
先行きDIは▲7.9と悪化の見込み。



②円安基調が業績に与える影響

- 「円安基調が業績に与える影響」について、「メリットが大きい」は2.6%にとどまり、「デメリットが大きい」が44.4%と約5割に迫っている。【図1】
- 円安基調が業績に与える「具体的なデメリット」は、「燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増」が33.2%、次いで「原材料、部品、商品等の仕入価格の上昇に伴う負担増」も32.0%となり、コスト増加分の価格転嫁は一定程度進捗しているものの（【図3】2023年10月調査）、目下の円安基調によって、企業収益が圧迫されていると考えられる。【図2】

図1 【円安基調が業績に与える影響について】

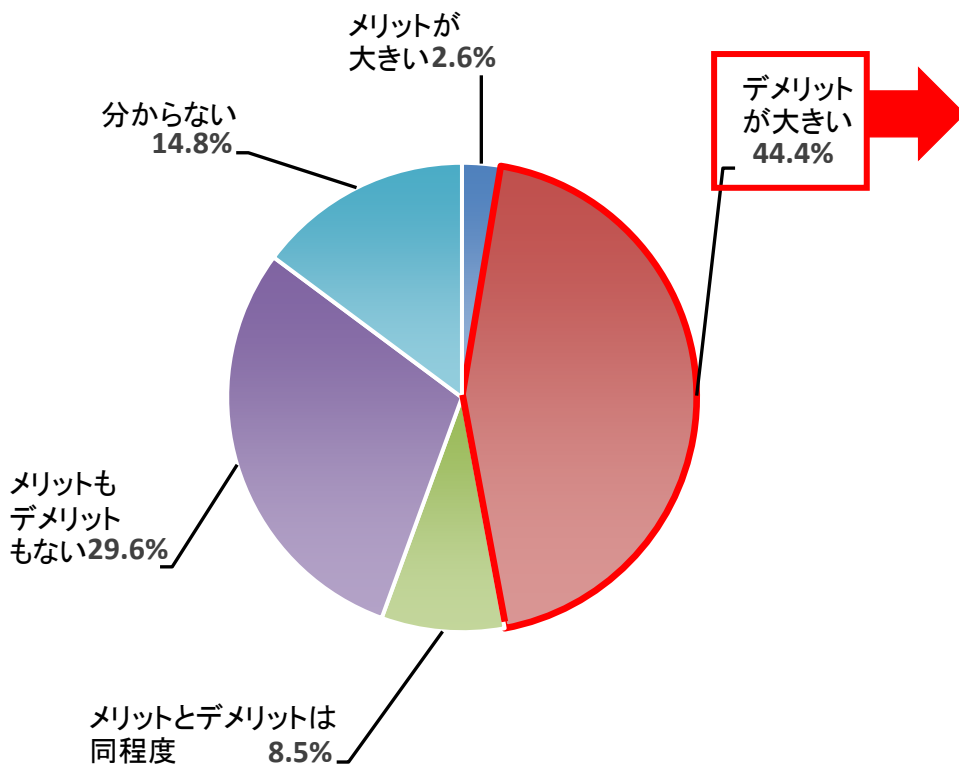


図2 【円安基調が業績に与えるデメリットについて】

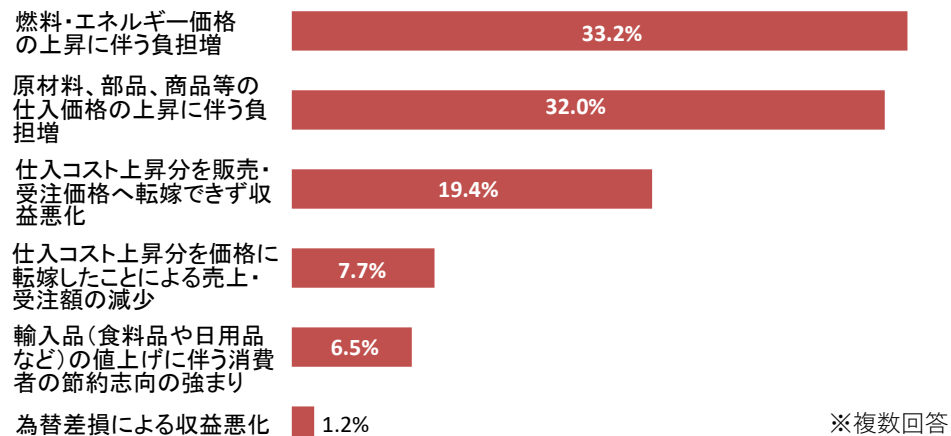
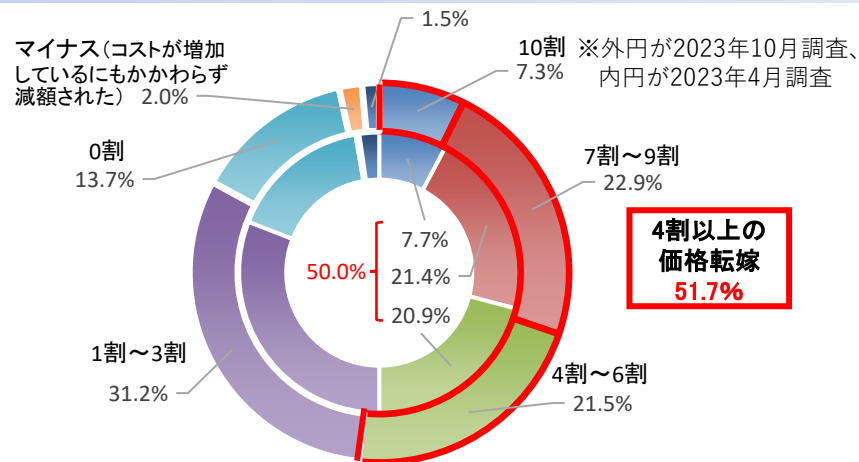


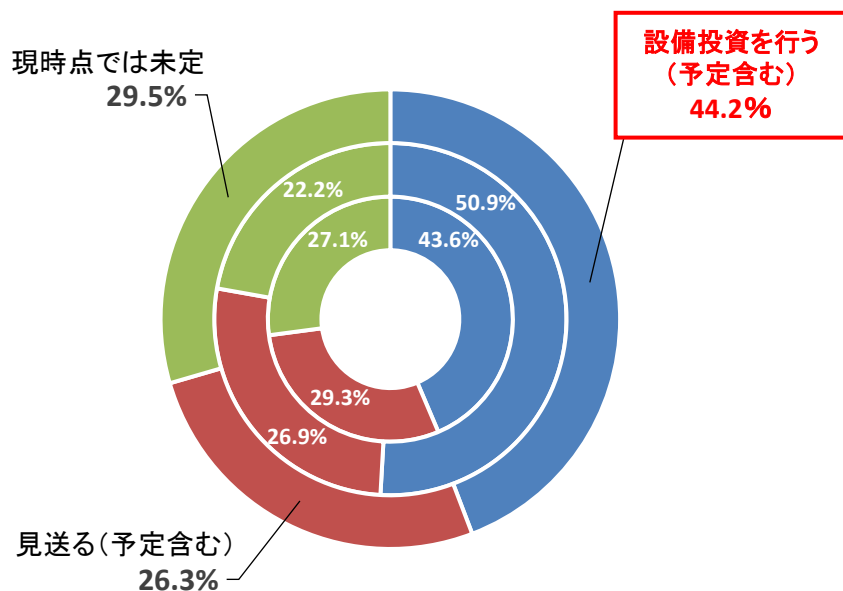
図3 【価格転嫁の状況 コスト全体】 ※参考：2023年10月調査



②設備投資の動向(1)

- 「2023年度の設備投資の動向」は、「設備投資を行う（予定含む）」企業は44.2%と4割を超えるものの、前回調査（2023年6月）からは、6.7ポイント減少。コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、設備投資基調は一定の維持はされているものの、原材料やエネルギー価格の高騰等から、実行を足踏みする様子が伺える。【図1】
- 「2023年度の設備投資の動向」を業種別にみると、建設業と小売業で「見送る」の割合が相対的に高く、また、従業員規模別にみると、従業員10人以下の小規模企業では「行う」割合が約2割にとどまり、「見送る」は4割を超える。【図2】

図1 【2023年度の設備投資の動向（全産業／過去調査との比較）】



※外円：2023年11月調査、中円：2023年6月調査、内円：2022年10月調査

図2 【業種別・従業員規模別の設備投資の動向】

【設備投資の動向(業種別)】

	建設業	卸売業	小売業	サービス業
行う	27.8%	48.6%	30.4%	53.0%
見送る	38.9%	19.0%	34.8%	22.8%
未定	33.3%	32.4%	34.8%	24.2%

【設備投資の動向(従業員規模別)】

	101人以上	51人以上 100人以下	11人以上 50人以下	10人以下
行う	75.6%	47.1%	38.2%	23.3%
見送る	9.8%	41.2%	29.2%	41.8%
未定	14.6%	11.7%	32.6%	34.9%

③設備投資の動向(2)

- 2023年度に設備投資を「行う(予定含む)」としている企業における、2022年度と比較した設備投資の規模について、「拡大」する企業は22.6%と、前回調査(2023年6月)と比較して0.4ポイント減少。「拡大」「同水準」を合わせると70.2%となり、コロナ禍以前の2019年度調査より、2.7ポイント減少し、設備投資の拡大に足踏みする様子が伺える。【図1】
- 設備投資を行う理由は、「需要増への対応」が45.9%と最も多いものの、前回調査(2023年6月)から3.0ポイント減少し、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制」が31.8%と前回調査(2023年6月)から1.5ポイント減少。一方で「人手不足への対応」が31.8%と前回調査(2023年6月)から6.2ポイント増加し、経済活動の回復に伴う人手不足の課題が顕在化している。【図2】
- 設備投資の目的について、最も多い「能力増強」が50.5%と前回調査(2023年6月)から15.3ポイント増加する一方で、「既存設備の維持・定期更新」が49.5%と前回調査(2023年6月)から17.5ポイント減少となり、需要への対応を目的とした投資にシフトしていると考えられる。【図3】

図1 【2023年度の設備投資規模の動向
(全産業/過去調査との比較)】

※各時点において「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模(予定含む)」の動向について調査したものを比較

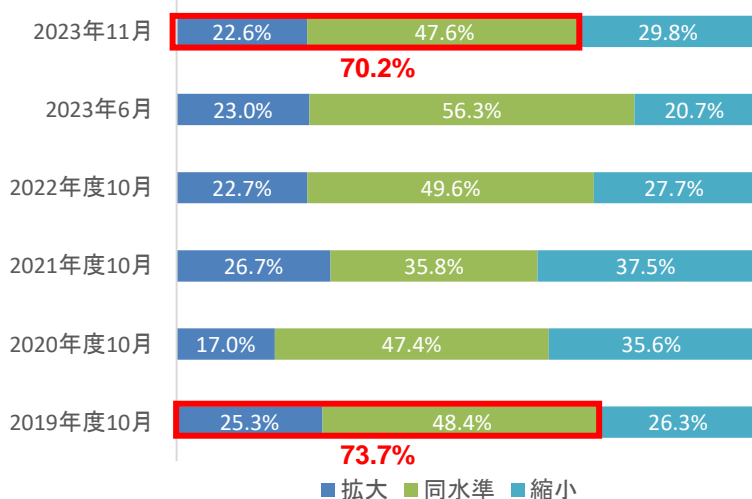


図2 【設備投資を行う理由】

※【図2,3】全産業のうち「設備投資を行う(予定含む)」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位

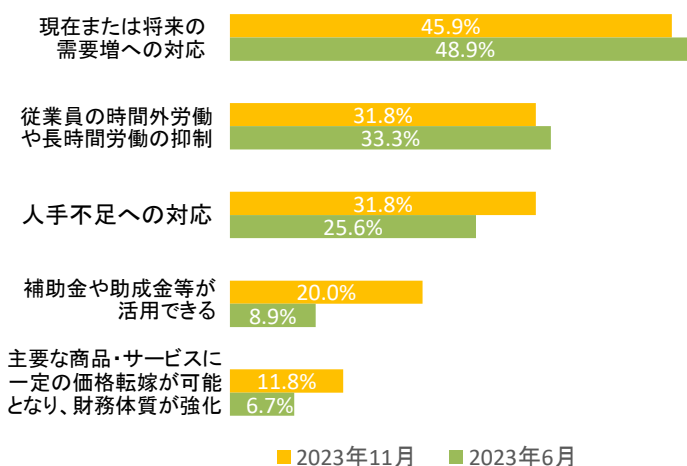
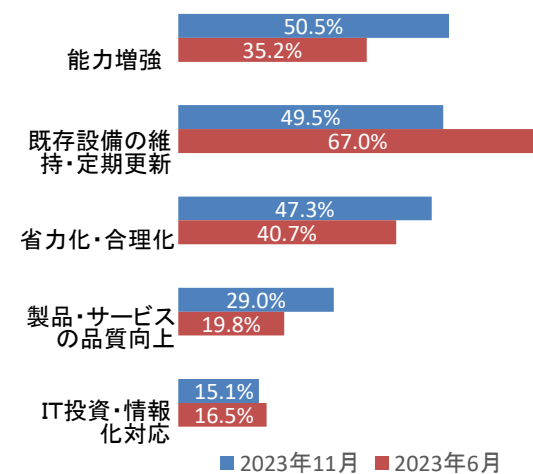


図3 【設備投資の目的】



(参考) 会員の声

- 人手不足と原材料価格の高止まりがブレーキをかけ、経営においては採算を取るには厳しい状況が続くと思われる。…【家具・装備品製造業】
- 価格転嫁が追いついていなくても、人材確保のため賃金等の減額には踏み切れない状況。…【電気・ガス・熱供給・水道業】